

る対外・対内両金融の同一視など、まだ本書には、限られた紙数では論じきれない疑点がある。しかし、だからといって、本書の価値を本質的に傷つけるものでないことはいうまでもない。大作である。〔小野朝男〕

森 恒 夫

『イギリス資本主義』

〈講座・帝国主義の研究4〉

青木書店 1975. 11 274 ページ

かつて全盛を誇ったイギリス資本主義が、昨今のポンドの凋落に代表されるような、深刻な停滞の淵に陥っていることは周知のことがらであろう。そして、その原因が何であるのかという問題は、研究者にとってきわめて興味深い問題となっている。しかし意外なことに、わが国では、イギリス資本主義にかんするまとまった研究は非常に少ない。もっとも、特定の産業や金融の一側面についての秀れた研究書が存在しないわけではないが、イギリス資本主義の全体像を専門的かつ実証的に研究した書物は、まだ皆無に近い状態ではないであろうか。本書は、その意味ではおそらくはじめて、イギリス資本主義経済の全体像を、主として経済全体の変動過程、経済政策、産業蓄積を「3つの柱」(2頁)として構成しつつ、分析した秀れた力作である。しかも、対象とする時期は、イギリス経済の停滞が最も深刻にあらわれ始めた両大戦間期であり、本書にはきわめて多数の興味深い論点が含まれている。

ところで、本書の展開はきわめて包括的であり、ほとんどすべての重要な経済領域に——たとえば経済政策、社会政策、財政金融、海外貿易市場、海外投資、そして産業蓄積、しかも産業については、鉄鋼、造船、海運、炭鉱、綿の旧産業のみならず、化学、自動車、レーヨン等の新産業にまで——いわば満遍なくあてられている。しかも、そのそれぞれが膨大な資料にもとづいて構成されているのであるから、本書のような研究書の内容を簡潔に要約することは至難の業に近い。しかしここでは、誤りを侵すことをおそれず、要約を試みることにしよう。当然に、それは本書の粗筋の、さらにその骨子にとどまらざるをえないが、各章の脈絡に重点を置いてみると、およそ次のようになるであろう。

まず序章では、旧来のイギリス金融資本の規定の仕方

について若干の方法的反省が試みられつつ、イギリス金融資本がこの国特有の「漸進」的資本蓄積を展開せざるをえなかったことが確認される。

ついで第1章「第1次世界大戦と戦後ブーム」では、戦争のおよぼした諸影響が、国際的環境・財政金融・産業労働面等について分析され、なかでも、政府の介入による重工業部門での企業再編、新産業の勃興、労資協調組織の拡大等の現象が、20年代のイギリス経済基調を規定する伏線的要因になることが示唆される。また、他方での戦時中の繰延べ需要が、戦後ブーム期に急速に発現し、主として旧産業において、銀行信用に助長された投機的拡大を促進したこと、そしてこの投機的拡大が、21年恐慌後の不況を長期化する一要因となったこと等が、20年代への展望として確認される。

こうして、本論とでもいべき第2章「再建金本位制下のイギリス資本主義」および第3章「『大恐慌』——管理通貨体制下のイギリス資本主義」の分析に入る。

まず第2章では、次のような点が強調される。戦後のイギリス資本主義の構図は、なによりも金本位制の再建、それによる戦前の「繁栄」構造への復帰を目標とするものであったが、期待された旧主要産業の再編・合理化は遅滞し、その上、戦後ブーム期の投機的過大資本化が加重されて、不況は長期化し、慢性的大量失業が継続した。また金本位制復帰後においては、「対外経済関係の基調は、政策的にも実体的にも戦前パターンへの復帰ないしその維持」(106頁)に向かい、一定の回復があらわれたが、旧産業の不振、国際的地位の低下によって、その回復は微弱なものにとどまった。しかも、再建金本位制下における金融政策は一応デフレ的であったが、そのデフレ政策も、慢性的失業の存続、未償還国債の借換えの必要性等のため、きわめて不徹底にとどまった。しかし、経済政策の面では重大な変化が進展した。第1に保護関税および帝国特惠政策が、徐々にではあるが、歩みを開始したこと、第2に、公共投資および失業保険政策が着実に、かつかなりの規模で展開されたこと、第3に、政府の産業資本蓄積への保護・介入政策も各種の分野で進展し、とりわけ20年代後半に、イングランド銀行のてこ入れによる再編・合理化、過大資本の強制的整理が、旧主要産業で進行したこと、第4に、労資関係の変化=労資協調気運が増大し、それがとくに26年の大炭鉱ストライキ以後に広まったこと、およそ以上のような変化であった、と。このような重大な政策上の変化から判断すると、すでに20年代には、30年代に展開された経済政策のほとんどすべてが、多かれ少なかれ、その基礎を植

えつけられていたとみてよいであろう。

ついで第3章では、30年代の経済過程とその諸政策が詳細に分析される。その分析をとおしてとりわけ明確にされる点は、およそ次のような点、すなわちイギリス資本主義は、20年代の好況が十分に発展しなかったことからみて、「それじしんに恐慌を発生させる条件をほとんどもっていないかった」(175頁)のであるが、しかし、ひとたび世界恐慌が発生すると、すでにみたような20年代の諸条件が、一面でイギリス恐慌を特殊に激化させたり、他面でそれを緩和したりするものとなった事情についてである。その事情とはほぼ以下のようなものである。

まず、20年代の労資協調気運の増大が、不況下で賃金の硬直化・実質賃金の維持につらなれたこと、および20年代の好況が未成熟であったこと等が、他国に比してイギリス不況の落ちこみをゆるやかなものとした。しかしこのことは、国内市場および輸入の相対的堅調をもたらし、かえってイギリス国際収支の悪化を促進した。さらに不況下の失業増大が、20年代における早期的失業保険政策の展開を前提としたときには、どうしても財政収支の悪化を激しくする要因とならざるをえなかった。したがって、イギリス特有の要因によって、国際収支および財政収支の両面から金本位制の放棄が必然化されるにいたった。

しかし、名目賃金の低落緩和と交易条件の好転が実質賃金の水準を相対的に維持したこと、また、緊縮財政が失業保険政策によって相殺されたこと等が、景気下降の下支えとなり、その上、ポンド切下げ・管理通貨体制による物価下落への歯止め、低金利政策による住宅建築の拡大、20年代後期から強制された旧産業における合理化投資の一層の進展、さらには新興産業の拡大等の、一連の諸政策とそれにもとづく産業蓄積が基因となって、イギリスの景気は早期に回復を開始した。いわば、景気は国内的要因を基礎に自生的に回復し始めたのであり、同時に並行して展開された保護関税政策の強化、スターリング・ブロックの形成、持続的な短資流入等の対外的諸関係は、その回復要因を有効に保護・拡大するものとして機能するにとどまった、と。

こうして「むすび」では、大恐慌へのイギリスの政策的対応は、アメリカやドイツのような積極的雇用創出政策を欠いたものの、括弧つきの「成功」を収めるにいたった、と結論される。

なお、以上のような展開にあたって、著者は、2つの

方法的問題に十分に考慮を払い、ある意味では、その方法論と客観的事実とのあいだに生ずる緊張関係の中で、新説を展開しようと試みられている。その緊張関係のひとつは、宇野弘蔵氏の段階論におけるイギリス金融資本の規定についてであり、他のひとつは、大内力氏による国家独占資本主義論の一般的規定とイギリス国家独占資本主義との関連についてである。

そこで以下では、紙数の制約のため、この2つの方法的問題にしぼって、1,2の疑問点を指摘しておきたい。

第1に、金融資本規定について、著者は一般にそれを、「重工業的生産力を株式会社形態を基礎とする金融的連繫・支配のうちに包摂し、これによってもはやかつてのような自由競争の発現を許さず、絶えず過剰資本の整理・更新の不徹底性を残すような蓄積をすすめる資本」と規定され、イギリス金融資本をその「漸進」的な形態とされる。そして、宇野氏のように「海外投資に金融資本化を求め」ることは、労働力商品の再生産から資本規定をあたえる氏の方法と「首尾一貫しない」ものとして批判され、金融資本の核心はあくまでも「重工業の蓄積のあり方」にのみあると説明される(4~5頁)。しかしながら、著者は具体的説明においては、宇野氏以上に、世界市場および世界金融、すなわち国際金本位体制に占めるイギリスの特殊な地位を評価し、その上で、特殊イギリス的な蓄積様式を導きだされている。また実際に、他の箇所では「重要なことは『金融資本』の検出それじたいであるよりも、20世紀初頭におけるイギリス資本主義の資本蓄積様式の変質を、それがもつ現実的な意義を含めて具体的に把握することであろう」(32頁)とまでいわれている。それにもかかわらず、定義をあたえるときに限り、「重工業の蓄積のあり方」のみを摘出されるのでは、海外投資の役割を含ませた宇野氏の規定を実質的に批判したことにはならないであろう。そもそも資本主義特有の景気循環なるものは、必ず産業蓄積と金融市場の運動とのからみあいの中でのみ生ずるものであり、したがって、金融資本の規定を労働力商品の再生産、すなわち景気循環との関連においてあたえる限り、それを純粋に産業蓄積のみから規定することは不可能ではないであろうか。同様の問題は、当時のイギリスの基幹産業の中に必ず綿工業を含めて説明が行なわれながら、金融資本規定についてはそれが全く排除されている点にもみられるように思われる。またさらに、重工業資本蓄積の「漸進性」という規定が、その後の各国の金融資本分析にあたってどのように活かされるのか、たとえば、どの程度の「漸進性」であれば、イギリス型として規定されるの

かというような、その概念の有効性についても、問題が残らざるをえないように思われる。

第2に、国家独占資本主義論との関連については、著者によると、必ずしも明確ではないが、イギリスでの国家独占資本主義の成立は、政府による資本蓄積への介入の視点からすれば、すでに20年代にその基礎が植えられ、30年代に入って、管理通貨制度の成立とともに、それが完成される、と規定されているかのように推量される。しかし、問題はそれほど簡単ではないであろう。とくに著者は、イギリス恐慌の回復が他国より速かった要因のひとつとして、20年代に展開されていた国家独占資本主義的政策を積極的に評価されており、しかも、その一部の政策については、30年代よりも20年代の方がより多く打ちだされたことを強調されている(たとえば192頁)のであるから、もし政府による資本蓄積への介入の規定を重視して国家独占資本主義を規定するとすれば、30年代より20年代の方が成立の時期として適切であるかのようにさえみえる。またこのことは、本書の中で最も分析のうすい点であるが、金融市場については、いつも金融政策のみが論究され、市場の具体的な機能分析がほとんど行なわれていない点とも関連している。というのは、著者によると、一方で、金本位制の機能は第1次大戦前

にすでに形骸化したことが強調されながら、他方で、20年代の再建金本位制については、説明の重点が、逆に金本位制のひきしめ機能再現の方に置かれがちであるからである。そこでは、再建金本位制下におけるロンドン金融市場の、国際金融および国内金融にたいする機能上の変質、たとえば、イングランド銀行のそれにたいする規制力の著しい低下等については、ほとんど論究されていない。このため、20年代の分析が、金融面での金本位的自立調整機構の再現にたいする、産業面での国家独占資本主義的政策の展開という、いわば両者の対立的関係のみが、おそらく実態以上に過大視される結果になったのではないかと思われる。また30年代の、インフレ政策・雇用創出政策を欠く特殊イギリス的政策が、大内氏の、いわばインフレ政策を基調とする国家独占資本主義の一般的規定と、どのようにかかわるのかについても、説明がほしいところであろう。

もちろん、このような方法論上の疑問は、今後の課題として整理されるべき点の囑望を述べたものであり、決して本書の成果を損うものではない。このような方法的論点を別にしても、本書は、その実証面での高い成果によって、今後、イギリス資本主義の研究者にとっての必読文献となるに相違ない。〔侘美光彦〕

農業経済研究

第49巻 第1号

(発売中)

《論文》

出村克彦：プロイラー産業における周期的変動のスペクトル分析

佐藤常雄：村落共同作業としての「坪刈」とその内容

阪本楠彦：リカード以前の地代表

趙錫辰：時系列および横断面データによる牛乳生産関数の計測

《研究ノート》

本間正義：世界穀物輸出の変動——CMS分析——

B5判・48頁・680円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売

『季刊理論経済学』の目次紹介は281ページを、投稿規程については237ページをご参照下さい。